

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月19日(水)

事務事業		小・中学校就学管理事務		担当課	学校教育課	担当係	学務支援係	管理番号	72111	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	学校教育法、学校保健安全法、深谷市立小・中学校における指定学校の変更に係る取扱要綱					
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		法令に基づく就学事務を行う。								
目的 ※何のために		児童生徒の円滑な就学								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立小・中学校の児童生徒								
手段 ※どのように		就学時健康診断、就学時健康診断通知、入学通知の発送、転入・編入学事務								
成果 ※何を求めるか		適正に就学が行える体制を整える								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額 (円)		
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	小・中学校管理事業	6,357,606
本事業の 主な業務		・転入学通知作成・発送				・入学通知の作成・発送				
		・諸簿(指導要録、出席簿、健康診断票等)用紙の配付				・学齢簿の編成				
		・就学時健康診断、知能検査の実施				・				
		・学校の指定及び指定学校変更許可				・				
		・区域外就学承諾				・				
		・就学許可				・				

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		小・中学校職員メンタルヘルス相談の実施 小・中学校配置臨時職員健康診断 就学時健診の実施	小・中学校職員メンタルヘルス相談の実施 小・中学校配置臨時職員健康診断 就学時健診の実施	小・中学校職員メンタルヘルス相談の実施 小・中学校配置臨時職員健康診断 就学時健診の実施	小・中学校職員メンタルヘルス相談の実施 小・中学校配置臨時職員健康診断 就学時健診の実施		
事業費	予算(現額)	6,623,000	6,823,000	7,648,000	8,266,000		
	決算額	6,261,114	6,357,606	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	6,261,114	6,357,606	7,648,000	8,266,000		
人件費	従事職員数(人)	1.58	1.58	1.63	1.63		
	人件費相当試算※	12,433,901.00	12,656,061.00	13,628,267.00	13,628,267.00		
総事業費試算		18,695,015	19,013,667	21,276,267	21,894,267		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	入学通知発送数	目標値	人	2,450.00	2,450.00					
		実績値		2,231.00	2,216.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			新入学全児童生徒を目標値と設定する/新入学全児童生徒数（小1中1）						
	実績値の算出式			就学願提出者含む	就学願提出者含む					
活動指標 2	就学時健康診断受診者数	目標値	人	1,150.00	1,150.00					
		実績値		1,094.00	1,035.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			新入学全児童を目標値と設定する / 新入学全児童数（小1）						
	実績値の算出式			就学願提出者含む	就学願提出者含む					
活動指標 3	転入・編入者数	目標値	人							
		実績値		130.00	150.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない / 申出者数						
	実績値の算出式			市内転居含む	市内転居含む					
成果指標 1	就学時健康診断受診率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		100.00	100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			受診率100%を目標値と設定する / 受診児童生徒数/対象児童生徒数						
	実績値の算出式			1094/1094	1035/1035					
成果指標 2	児童生徒就学率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		100.00	100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			就学率100%を目標値と設定する / 就学児童生徒数/対象児童生徒数						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和6年度に市内市立小学校へ就学する児童全員に、就学時健康診断を実施することができた。また、市内市立小・中学校へ入学する児童生徒全員に、入学通知を発送することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	市内市立小・中学校に就学を予定した全ての児童生徒を就学させることができた。
			評価者 学務支援係長 蓮沼 仁志

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	教育システムを活用し、正確かつ効率的に健康診断、入学通知の発送を行うことが出来た。
			評価者 学務支援係長 蓮沼 仁志

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	小・中学校就学管理事務	担当課	学校教育課	担当係	学務支援係	管理番号	72111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		教育システムを活用し就学時健康診断の実施と入学通知の発送及び転入・編入手続きなどの管理事務を適切に行うことができた。今後とも現状のまま適正な事務執行を維持していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼学校教育課長兼指導主事兼教育研究所長 染谷 明信				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

区分	成果指標 1	指標名	就学時健康診断受診率
区分	成果指標 2	指標名	児童生徒就学率